

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自2023年10月1日至2023年12月31日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新美俊生
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28-2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28-2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	77,522	84,684	105,161
経常利益 (百万円)	792	2,543	1,211
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	350	1,788	399
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,061	4,977	1,783
純資産額 (百万円)	68,598	71,522	67,085
総資産額 (百万円)	114,275	117,964	113,774
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.17	62.01	13.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	12.15	61.88	13.84
自己資本比率 (%)	59.3	60.0	58.4

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.20	24.77

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は自動車部品の売上増加等により、84,684百万円となり、前年同四半期に比べ7,162百万円の増収(9.2%増)となりました。営業利益は1,973百万円となり、前年同四半期に比べ1,687百万円の増益(589.9%増)となりました。経常利益は2,543百万円となり、前年同四半期に比べ1,750百万円の増益(220.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,788百万円となり、前年同四半期に比べ1,437百万円の増益(409.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業は、売上高が75,795百万円となり、前年同四半期に比べ8,378百万円の増収(12.4%増)となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業は、売上高が8,763百万円となり、前年同四半期に比べ1,216百万円の減収(12.2%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金、電子記録債権、契約資産、投資有価証券の増加、受取手形及び売掛金、仕掛品、原材料及び貯蔵品の減少により前連結会計年度末に比べ4,189百万円増加し117,964百万円となりました。負債は、主に電子記録債務、長期借入金の増加、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払費用の減少により前連結会計年度末に比べ246百万円減少し46,442百万円となりました。純資産は主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加により前連結会計年度末に比べ4,436百万円増加し、71,522百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,732百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日) (注)1	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 (注)2	内容
普通株式	29,172,457	29,172,457	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株 あります。
計	29,172,457	29,172,457	-	-

(注)1 提出日現在の発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	29,172,457	-	6,712	-	10,342

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,848,700	288,487	-
単元未満株式	普通株式 20,257	-	-
発行済株式総数	29,172,457	-	-
総株主の議決権	-	288,487	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 75株

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ 丘三丁目65番地	303,500	-	303,500	1.04
計	-	303,500	-	303,500	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,954	19,277
受取手形及び売掛金	18,566	17,911
電子記録債権	3,046	4,135
契約資産	1,501	2,313
商品及び製品	5,478	5,531
仕掛品	3,038	2,854
原材料及び貯蔵品	7,725	7,357
その他	2,609	2,697
貸倒引当金	93	113
流動資産合計	58,827	61,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,409	36,246
減価償却累計額	24,953	25,899
建物及び構築物(純額)	10,456	10,347
機械装置及び運搬具	101,280	104,218
減価償却累計額	84,589	87,529
機械装置及び運搬具(純額)	16,691	16,688
工具、器具及び備品	23,101	18,181
減価償却累計額	21,747	16,755
工具、器具及び備品(純額)	1,354	1,426
土地	13,223	13,089
リース資産	377	416
減価償却累計額	231	255
リース資産(純額)	145	160
建設仮勘定	3,292	3,511
有形固定資産合計	45,162	45,223
無形固定資産		
リース資産	2	1
その他	1,682	1,581
無形固定資産合計	1,685	1,583
投資その他の資産		
投資有価証券	3,586	4,796
繰延税金資産	3,339	3,206
退職給付に係る資産	724	718
その他	592	563
貸倒引当金	144	93
投資その他の資産合計	8,099	9,192
固定資産合計	54,947	55,999
資産合計	113,774	117,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,251	7,705
電子記録債務	5,164	5,945
短期借入金	431	368
1年内返済予定の長期借入金	13,155	4,921
リース債務	49	30
未払費用	5,895	4,785
未払法人税等	447	372
役員賞与引当金	109	92
製品保証引当金	583	550
その他	1,581	1,871
流動負債合計	35,669	26,644
固定負債		
長期借入金	9,107	17,708
リース債務	72	72
繰延税金負債	566	713
退職給付に係る負債	946	997
役員退職慰労引当金	180	168
資産除去債務	43	43
その他	102	93
固定負債合計	11,019	19,798
負債合計	46,688	46,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,174	10,165
利益剰余金	45,766	46,977
自己株式	351	278
株主資本合計	62,301	63,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583	2,418
為替換算調整勘定	2,628	4,782
退職給付に係る調整累計額	68	34
その他の包括利益累計額合計	4,143	7,167
新株予約権	134	108
非支配株主持分	505	670
純資産合計	67,085	71,522
負債純資産合計	113,774	117,964

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	77,522	84,684
売上原価	66,408	71,749
売上総利益	11,114	12,935
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	824	814
役員報酬	218	232
従業員給料	2,500	2,511
賞与	841	810
退職給付費用	110	129
法定福利費	488	505
福利厚生費	359	399
役員退職慰労引当金繰入額	33	34
役員賞与引当金繰入額	85	86
賃借料	159	140
旅費及び交通費	124	143
減価償却費	504	421
研究開発費	2,735	2,732
その他	1,843	2,000
販売費及び一般管理費合計	10,828	10,962
営業利益	286	1,973
営業外収益		
受取利息	31	45
受取配当金	108	113
為替差益	446	346
助成金収入	7	-
持分法による投資利益	13	15
その他	189	264
営業外収益合計	796	784
営業外費用		
支払利息	83	85
固定資産除却損	32	44
貸倒引当金繰入額	84	-
その他	89	84
営業外費用合計	290	214
経常利益	792	2,543

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	51	51
固定資産売却益	12	5
その他	1	-
特別利益合計	65	56
特別損失		
固定資産除却損	7	11
固定資産売却損	0	63
投資有価証券評価損	-	9
製品保証引当金繰入額	220	-
特別損失合計	227	84
税金等調整前四半期純利益	630	2,515
法人税、住民税及び事業税	627	667
法人税等調整額	469	68
法人税等合計	158	599
四半期純利益	472	1,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	350	1,788

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	472	1,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	834
為替換算調整勘定	2,893	2,161
退職給付に係る調整額	4	45
持分法適用会社に対する持分相当額	16	19
その他の包括利益合計	2,589	3,061
四半期包括利益	3,061	4,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,886	4,812
非支配株主に係る四半期包括利益	175	164

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
株式会社豊和産業	152百万円	145百万円
天津大豊精機汽車設備有限公司	42百万円	- 百万円
合計	194百万円	145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	5,203百万円	5,180百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 取締役会	普通株式	290	10.0	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	287	10.0	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	287	10.0	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	288	10.0	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,416	9,979	77,396	125	77,522	-	77,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	143	143	403	546	546	-
計	67,416	10,122	77,539	529	78,069	546	77,522
セグメント利益又は損失 ()	3,363	983	4,347	0	4,347	4,061	286

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 4,061百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,795	8,763	84,558	125	84,684	-	84,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	279	279	419	699	699	-
計	75,795	9,043	84,838	545	85,383	699	84,684
セグメント利益又は損失 ()	5,094	1,008	6,102	4	6,106	4,133	1,973

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 4,133百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	計		
軸受製品	32,101	-	32,101	-	32,101
システム製品	12,628	-	12,628	-	12,628
ダイカスト製品	6,841	-	6,841	-	6,841
ガスケット製品	12,363	-	12,363	-	12,363
自動車製造用設備	-	9,979	9,979	-	9,979
その他	3,480	-	3,480	125	3,606
顧客との契約から生じる収益	67,416	9,979	77,396	125	77,522
外部顧客への売上高	67,416	9,979	77,396	125	77,522

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	計		
軸受製品	33,721	-	33,721	-	33,721
システム製品	15,672	-	15,672	-	15,672
ダイカスト製品	9,426	-	9,426	-	9,426
ガスケット製品	13,072	-	13,072	-	13,072
自動車製造用設備	-	8,763	8,763	-	8,763
その他	3,902	-	3,902	125	4,027
顧客との契約から生じる収益	75,795	8,763	84,558	125	84,684
外部顧客への売上高	75,795	8,763	84,558	125	84,684

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービスを含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12.17円	62.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	350	1,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	350	1,788
普通株式の期中平均株式数(株)	28,848,862	28,850,767
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.15	61.88
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,294	59,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第118期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	288百万円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
効力発生日ならびに支払開始日	2023年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 一 暁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。